



公害資料館における 協働の力

みずしま財団 林美帆

公害資料館ネットワークの中心にあるもの

- 公害資料館（「展示」「アーカイブ」「フィールドミュージアム」のいずれか）
- 公害資料館はそれぞれ立場が違う（公立・民間・大学など）
- 公害を知らない世代が運営を担う

異なる背景、立場、手法を持つ人たちがネットワークを作る

実現させた要素

- 公害被害者が持つ協働（公害地域再生）への思い
- 「学び」が中心のネットワーク

あおぞら財団の役割

- 1994年 環境基本計画→「参加」
- 公害博物館（仮称）案（1998）→参加・パートナーシップ

実際には、被害者団体関係の調査にとどまる

- 2004年 元大阪市役所職員（公害規制）ヒアリング・・・
- 2008年 展示パネル「公害・みんなで力を合わせて」
- 2009年－2011年 公害地域の今を伝えるスタディツアー（地球環境基金事業）
- 2009年～ 「記録で見る大気汚染と裁判」webサイト（環境再生保全機構）

国連ESD（Education for Sustainable Development・「持続可能な開発のための教育」）の10年（2005－2014）の活動と合致

**異なる立場の人たちに「教えてほしい」「学びのために語ってほしい」と依頼
門戸を開いて語りを聞く**



公害資料館ネットワークの設立と活動

- 2013年 環境省協働取組事業（環境教育促進法）
→ 「公害資料館の連携－教育・地域再生の経験交流－」
2013年12月7日 公害資料館ネットワーク 結成
- 仲間として話し合うための土台
フォーラム（年1回）、フィードワーク、研究会、報告書
- 共同作業を通じての成果
協働ビジョン（2016）共通展示パネル（2018）

<協働ビジョン>

各地で実践されてきた「公害を伝える」取り組みを公害資料館ネットワーク内で共有して、多様な主体と連携・協働しながら、ともに二度と公害を起こさない未来を築く知恵を全国、そして世界に発信する。



2 公害が社会問題に



お金がほしいのではなく、本当は身体を元通りにしてほしい

普通に生きて普通に死にたかった(京南アスベスト)

孫子がこの地域で暮らせるように、手渡したいのは青い空(大阪西淀川)

公害被害者の声

自分のごとくあきらめられる。他人のごとくがんばれる(炭疽肝炎)

運動によって人間の尊厳を回復したい

戸籍をかけた戦い(イタイイタイ病)

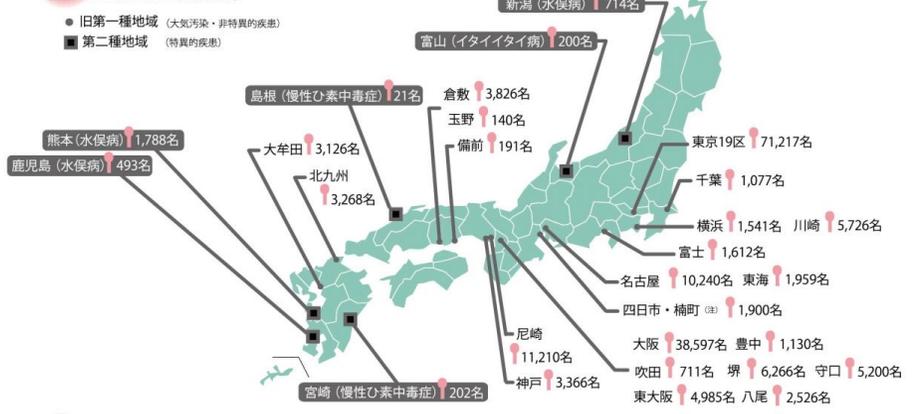


●被害を受けた人たちは、地域内で患者会を作ったり、同じような被害を受けている人たちとつながりました。それによって、一人では難しかった行政や企業への交渉、原因の追及、被害について知ってもらい活動ができるようになりました。また、日本中の公害被害者がつながったことで、国と交渉するようになります。しかし、地域によっては、公害の被害者のつながりをうまく作れない地域もありました。

●1967年から四大公害裁判(新潟・四日市・富山・水俣)が起これ、マスコミに大きく取り上げられたことで公害が社会問題となり、公害の対策が求められるようになりました。被害者が声を上げたことで、行政や企業は公害の対策に取り組み始めました。

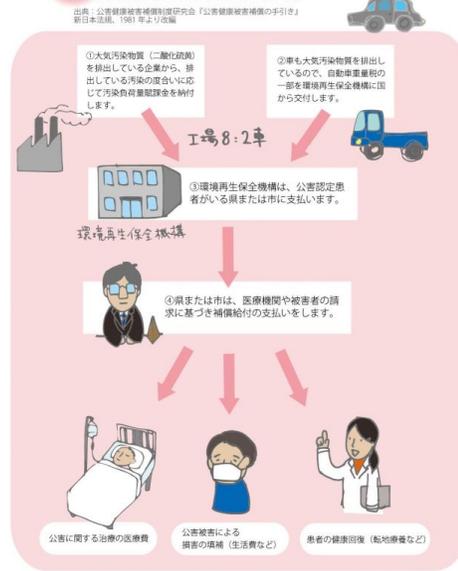
3 被害を救済するために

全国の公害指定地域と患者数(公害健康被害補償法)



注：統計は、2005年2月四日市市庁舎、水俣病、1994年3月末(公害健康被害補償法(旧法)イタイイタイ病)、2018年1月末(富山県)、水俣病、2018年2月末(熊本県、新潟県)、七島、2018年3月末(宮崎県、島根県)

公害認定患者の補償のしくみ(大気汚染公害患者の場合)



●公害被害者の声がかき消される状況の中、仲間をあつめて声を上げたことで、医療費や生活費を補償する「公害健康被害補償法」が成立しました。補償は、被害者の尊厳の回復であり、権利です。財源の大部分は企業が損害賠償として負担しています。

●公害の被害は健康被害だけではありません。公害の被害は生活全体が脅かされ、地域での人間関係は悪化し、生活水準の低下を招きます。また、公害は地域の自然を破壊し、農業や漁業に影響を与え、景観を破壊します。公害は地域全体に被害をおよぼすのです。

●医療費や生活費を補償される公害病の認定にしても、申請しなければ認定されません。その上、認定には線引きがあり、すべての被害が補償されているわけではありません。公害病の認定への偏見が強い中で、申請をためらう人も多くいました。補償を受けている人に対してねたみなどの感情から差別が生まれ、コミュニティーの断絶がおきました。また、被害の線引きにより補償から漏れる人たちがいます。補償の問題は解決には至っておらず、「公害は終わっていない」といわれる事態になっています。

4 公害を再びおこさないために

汚染物質を定期的に測定して、環境基準を超えた汚染が出ないように監視しています。リアルタイムで情報を公開しています。皆さんからもご意見をください。

企業も地域社会の一員です。利益を出しつつ、社会の一員として社会的責任を果たすために、市民からの声を聞いています。

工場を建設する前には、環境に悪い影響が出るかどうかを調べる「環境アセスメント」を実施しています。

みんなが意見を言い合える社会はいい社会だな。行政や企業だけでなく、自分たちで環境に優しい町にしたい。

公害の疑いがあったときには、いち早く対応して、被害が拡大しないように対応できるような制度にしていきたい。

私運のような苦しみや、未来世代が味わうことがないように、街づくりに参加して、自分たちの街を作っていきたい。

公害の経験を伝えるために、資料を保存したり、学校で教わたりしていきたい。

- 公害を規制する — 1967年に公害対策基本法がつくられたことで、行政は公害の対策に取り組むこととなります。公害の対策として様々な法律をつくり、環境基準を定めて、汚染物質の排出を監視することになりました。企業は、その法律を守るために努力をしてきました。また、これからつくる工場などから、公害が出るかどうかを事前に調べる環境影響調査（環境アセスメント）も行われています。行政や企業が公害に取
- り組んでいるか、チェックするのは市民の役目です。
- 公害を予防する — 科学技術の発展などで、予測不能な事態が引き起こされることはありうることです。法律を守るだけでは不十分です。被害が起きた「仕方がなかった」というような事態にならぬよう、未然に防ぐ努力が必要です。
- 公害の経験から「予防原則」という考え方が生まれました。環境に重大な影響を及ぼす恐れがある場合、科学的

に因果関係が十分証明されない状況でも、規制をつくることを可能にする制度や考え方のことです。これからの社会は「予防原則」を大切にして、迅速に対応することが求められています。また、公害が引き起こした様々な経験を語り継ぎ、記録を継承していくことも、公害を再びおこさせないために必要なことです。



5 世界が豊かな社会になるために

社会の発展の形は？

しあわせって何？

困っている人、少数者の意見が尊重されてほしい

私のごときを尊重して欲しい

健康に暮らしたい命を大切にしたい願いは？

みんなの豊かさのために誰かが犠牲になってもいいの？

環境を破壊すると、次世代が困るかも

行政や企業、ご近所さんとケチカがしたいわけではない



持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals (SDGs)」とは、2015年に国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた17の目標と169のターゲットです。

- 公害の原因となった「経済成長」ですが、私たちのしあわせは「経済的なしあわせ」だけでつくられているのでしょうか？
- 「公害を学ぶ」ことから、「しあわせの形」をいま一度見つめ直してほしいと願っています。

誰にだって公害の被害者のような、少数者になる可能性はあります。現在、国際的な議論の中で、「誰も取り残さない」をスローガンにして、社会の仕組みを変えようとする動きがあります。国連で採択された、持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals (SDGs)」です。SDGsでは、少数者の意見にも耳を傾け、多様な価値観を尊重する持続可能な社会を目指すことが求められています。命が大切にされる社会であるためにも、豊かな自然環境を次世代に手渡すためにも、解決されなければならない課題がたくさんあります。それは行政や企業だけの課題ではなく、市民社会の課題でもあるのです。

- 公害の被害者が行動を起こして社会を変えたように、あなたはSDGsの目標達成に向けて、どのような行動をおこしますか？



公害資料館ネットワークと学び

- 公害が知らない世代が伝える側に → 学びが必要
- 共に学び、分かち合う場としてのフォーラム

→ 「**楽しさ**」「**信頼**」を生み出す

新しいものを生み出す

他分野との対話（2021長崎「環境と平和のかさなり」）

- これから、新しい公害資料館が建設されていく

2020年6月 宮崎大学土呂久歴史民俗資料室

倉敷 水島にも公害資料館を作る動き

→ 「フォーラムとしてのミュージアム」の実現に向けて支援

